

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	26,053	31,406	33,025	77,261	89,710
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,035	365	552	1,168	1,525
当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	708	290	462	387	426
純資産額(百万円)	21,721	22,421	22,686	22,917	23,193
総資産額(百万円)	66,080	65,009	66,630	73,693	76,972
1株当たり純資産額(円)	464.62	479.85	485.87	490.25	496.54
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失( )(円)	15.14	6.22	9.90	8.21	9.06
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.87	34.49	34.05	31.10	30.13
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	2,634	775	4,331	1,725	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	127	800	592	1,689	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	829	1,045	1,092	3,025	798
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	12,111	6,117	8,166	7,186	5,518
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,140	1,103 (132)	1,106 (161)	1,112	1,097 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	25,458	30,746	32,381	75,581	88,146
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,002	375	531	1,105	1,477
当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	671	281	408	352	418
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	21,642	22,283	22,589	22,768	23,039
総資産額(百万円)	65,626	64,435	66,069	72,743	76,285
1株当たり純資産額(円)	462.94	476.91	483.80	487.14	493.31
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失( )(円)	14.37	6.03	8.75	7.54	8.95
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率(%)	32.98	34.58	34.19	31.30	30.20
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,090	1,051 (129)	1,045 (156)	1,056 (109)	1,035 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社は、その所有株式を全て売却したので、持分法適用関連会社ではなくなった。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 高德建設(株)	岩手県下閉伊郡岩泉町	30	建設事業	16.66 (-)	-

主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	883 (128)
製造・販売他事業	110 (28)
全社(共通)	113 (5)
合計	1,106 (161)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、( )内に当中間連結会計期間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	1,045 (156)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、( )内に当中間会計期間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加に加えて、個人消費も緩やかに増加するなど、総じて明るさが見え始めた。

道路建設業界においては、民間工事は増加傾向にあるものの公共工事の減少が続き、全体としての縮小傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい受注環境にあった。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当中間連結会計期間の連結受注高は前中間連結会計期間に比べ13.4%増の約456億円、売上高は5.2%増の約330億円を計上することができた。

利益については、売上総利益が前中間連結会計期間に比べ13.6%減の約19億4千万円となった。また、一般管理費が前中間連結会計期間に比べ約1億2千万円減少したが、完成工事総利益の減少により経常損失は前中間連結会計期間に比べ約1億8千万円増加し約5億5千万円となり、中間純損失約4億6千万円を計上することとなった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

#### （建設事業）

当社グループの主要部分であり、受注高は約390億円（前中間連結会計期間比11.4%増加）、完成工事高は約263億円（前中間連結会計期間比0.8%増加）、営業利益は約2億8千万円（前中間連結会計期間比63.2%減少）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡しは下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。前中間連結会計期間の売上高は約261億円、前連結会計年度は約766億円である。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの営業費用の配分方法を見直した結果、「建設事業」については従来の方法に比べ営業費用が約1億9千万円増加し、営業利益が同額減少している。

#### （製造・販売他事業）

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売は厳しい販売環境の下、事業の見直し強化を図った結果、売上高は不動産販売を含め前中間連結会計期間に比べ27.0%増の約66億円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ約3億4千万円増加し約2億2千万円となった。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの営業費用の配分方法を見直した結果、「製造・販売他事業」については従来の方法に比べ営業費用が約1億9千万円減少し、営業利益が同額増加している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約43億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約5億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナスとなった。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、約20億円増加、前連結会計年度末に比べ、約26億円増加し、約81億円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収に努めた結果、売上債権が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは約43億円のプラスとなった。

（前中間連結会計期間：約7億円のプラス）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

技術研究所の移転及びアスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなった。

（前中間連結会計期間：約8億円のマイナス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済を行ったので、財務活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約10億円のマイナス)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	35,017	39,009	111.4
製造・販売他事業(百万円)	5,219	6,628	127.0
合計(百万円)	40,236	45,637	113.4

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	26,187	26,396	100.8
製造・販売他事業(百万円)	5,219	6,628	127.0
合計(百万円)	31,406	33,025	105.2

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	18,037	21,374	39,411	14,147	25,264	36.1	9,117	18,310
	セメントコンクリート舗装	3,370	1,091	4,462	2,388	2,074	53.3	1,104	1,475
	土木工事	10,845	11,705	22,551	8,779	13,772	38.5	5,304	10,424
	建築工事	-	105	105	105	-	-	-	105
	計	32,253	34,277	66,531	25,420	41,110	37.8	15,526	30,315
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	15,515	26,777	42,293	14,991	27,302	34.3	9,371	19,305
	セメントコンクリート舗装	1,198	856	2,055	252	1,803	49.0	883	951
	土木工事	10,175	10,267	20,443	10,267	10,175	38.9	3,961	9,346
	建築工事	47	258	305	305	-	-	-	305
	計	26,937	38,160	65,098	25,817	39,280	36.2	14,216	29,909
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	18,037	44,932	62,969	47,453	15,515	32.6	5,057	47,555
	セメントコンクリート舗装	3,370	2,155	5,526	4,327	1,198	15.3	183	2,494
	土木工事	10,845	22,429	33,275	23,100	10,175	48.0	4,882	24,323
	建築工事	-	209	209	162	47	1.3	0	162
	計	32,253	69,726	101,980	75,043	26,937	37.6	10,124	74,536

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。



受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (第72期)	68,710	32,036	46.6	76,537	25,641	33.5
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (第73期)	64,528	30,654	47.5	62,807	20,523	32.7
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (第74期)	69,726	34,277	49.2	75,043	25,420	33.9
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (第75期)	-	38,160	-	-	25,817	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,102	11,045	14,147
	セメントコンクリート舗装	1,904	483	2,388
	土木工事	246	8,532	8,779
	建築工事	-	105	105
	計	5,253	20,166	25,420
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,065	12,926	14,991
	セメントコンクリート舗装	0	251	252
	土木工事	360	9,907	10,267
	建築工事	-	305	305
	計	2,426	23,391	25,817

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
日本道路公団	常磐自動車道 水戸管内舗装改良工事
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事（その 2）
兵庫県	（国）250号排水性舗装工事（東工区）
日本道路公団	中国自動車道 小郡管内舗装改良工事
日本道路公団	松山自動車道 桜三里地区舗装改良工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	A滑走路北側舗装改修工事（平成16）
四日市港管理組合	平成16年度起（北）第12号霞ヶ浦地区北ふ頭 土地造成事業コンテナターミナル舗装工事（その 2）
K D D I 株式会社	名神高速道路 八日市～西宮間 通信管路工事
国土交通省四国地方整備局	平成16年度満濃舗装第 1 工事
日本道路公団	九州自動車道 熊本管内舗装改良工事

手持工事高（平成17年 9 月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	11,124	16,177	27,302
セメントコンクリート舗装	1,344	458	1,803
土木工事	1,368	8,807	10,175
建築工事	-	-	-
計	13,837	25,443	39,280

手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	一般国道39号上川町武華トンネル舗装工事	平成18年 3 月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区エプロン舗装 工事	平成18年 3 月
日本道路公団	東名高速道路東京～大井松田間舗装補修工事	平成18年 2 月
独立行政法人緑資源機構	17美濃 3 工区農用道工事	平成18年 3 月
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路 2 柴栗鹿地区舗装工事	平成18年 4 月

[次へ](#)

## (2) 製品部門等

## 生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	733	4,058	1,267	5,326
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	725	4,174	2,389	6,564
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1,580	9,174	3,929	13,103

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。なお、当中間会計期間のその他売上高には、不動産売上高1,214百万円を含んでいる。

## (3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	4,872	15.9	9,033	27.9

### 3【対処すべき課題】

当社グループとして、工事部門は、技術力と差別化により受注拡大を図るとともに獲得した工事の利益を確実に確保していくために、きめ細かい施工管理と購買管理を行う所存である。また、製品部門は、協業化を含めた販売体制の再編や中間処理施設を拡充するなど、製造コストの低減による競争力の確保と販売価格の改定による利益の向上に努める所存である。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社は、熱環境改善舗装に関する開発、常温アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルト（シーロフレックス）の多品種化に関する開発、既設管の更生工法に関する開発等に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は126百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

当社の熱環境改善を目的とした工法には、打ち水ロード（下面給水型舗装システム）、ハイシールM（保水性舗装）、IRガード（遮熱性表面処理）、打ち水ペープ（湿潤舗装システム）、打ち水ターフ（湿潤人工芝システム）、グリーンキューブライト（薄層緑化システム）等があるが、当該期間において、打ち水ロード等の温度低減効果・耐久性の確認を行った。地球温暖化防止対策は多くの産業で検討されているが、アスファルト舗装の常温化は二酸化炭素発生の抑制に寄与することができる。当社は、アスファルト舗装の常温化に関して、表面処理材、シール材、パッチング材および合材タイプのそれぞれの開発を推進している。当該期間においては、シールとパッチング効果のある常温アスファルト混合物の保存性、施工性、耐久性の確認を行った。

当社は、改質アスファルトとしてシーロフレックスを販売しているが、当該期間において、本製品のうち高耐久型特殊高粘度改質アスファルト、ねじれ抵抗性改善特殊高粘度改質アスファルトの混合物評価、実機製造評価を実施し、商品化に目途をつけた。

当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法・改築推進工法として光硬化工法およびエコTMS・管入替工法を開発し営業展開している。光硬化工法は、樹脂を含浸させた更生材を既設管内に引き込み拡張・圧着し光にて硬化させる工法である。エコTMS・管入替工法は、特殊施工機械を使用しヒューム管などの既設下水管を非開削にて破碎するとともに拡張し、新たに管を入れ替える工法である。当該期間においては、エコTMS・管入替工法の試験施工を実施し実用化に目途を付けた。

上記開発以外に、1）推進機械の改造、2）アスファルト混合物の再生骨材混入率向上の検討、3）ゴム粒子入りアスファルト混合物のゴム粒子の検討等を実施した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備投資のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	設備の内容 (所在地)	投資額(百万円)					完了年月
		建物	構築物	機械装置	備品	土地	
大林道路㈱	技術研究所新築 (東京都清瀬市)	268	7	4	6	-	平成17年9月

当中間連結会計期間において、次の設備を廃却した。

会社名	設備の内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)				廃却年月
		建物	構築物	機械装置	備品	
大林道路㈱	埼玉営業所 (さいたま市)	93	0	-	0	平成17年9月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	-	46,818,807	-	6,293	-	6,095

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,641	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,331	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,086	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	1.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	716	1.53
ドレスナーバンクエージーフランクフルトエクイティーズカスタマーズアカウント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	1.49
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	598	1.27
計	-	28,151	60.12

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1,331千株、資産管理サービス信託銀行株式会社1,086千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が726千株、UFJ信託銀行株式会社が152千株である。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,124,000	46,124	-
単元未満株式	普通株式 567,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,124	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	127,000	-	127,000	0.27
計	-	127,000	-	127,000	0.27

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	282	256	266	279	302
最低(円)	250	232	241	251	240	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

該当事項なし。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		6,117		8,166		5,518	
受取手形・完成工事未収入金等		18,081		20,682		35,917	
未成工事支出金等		14,907		14,121		11,288	
繰延税金資産		506		995		1,271	
その他		1,093		1,023		1,396	
貸倒引当金		95		66		117	
流動資産合計		40,610	62.5	44,922	67.4	55,274	71.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	2	7,867		7,989		8,001	
機械・運搬具		13,009		12,931		12,930	
工具器具・備品		1,558		1,512		1,530	
土地	2	13,070		11,305		11,284	
建設仮勘定		223		67		46	
減価償却累計額		17,168	18,561	16,890	16,915	16,836	16,958
2.無形固定資産			380		369		362
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	823		1,073		924	
長期貸付金		233		-		-	
繰延税金資産		3,043		2,099		2,147	
長期保証金		654		-		652	
その他		2,357		2,456		1,917	
貸倒引当金		1,657	5,456	1,206	4,422	1,264	4,376
固定資産合計			24,398		21,707		21,697
資産合計			65,009		66,630		76,972
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		21,023		21,487		31,927	
短期借入金		6,850		8,650		9,600	
未払法人税等		117		109		176	
未成工事受入金		5,293		5,755		2,771	
完成工事補償引当金		54		68		68	
工事損失引当金		-		52		-	
その他		2,228		1,768		2,415	
流動負債合計		35,566	54.7	37,891	56.9	46,958	61.0
固定負債							
長期借入金		1,900		1,000		1,000	
繰延税金負債		4		7		5	
再評価に係る繰延税金負債		775		778		1,204	
退職給付引当金		4,059		4,109		4,293	
役員退職慰労引当金		279		-		314	
その他		3		156		3	
固定負債合計		7,021	10.8	6,052	9.1	6,820	8.9
負債合計		42,588	65.5	43,944	66.0	53,778	69.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		6,293	9.7	6,293	9.4	6,293	8.2
資本剰余金		6,095	9.4	6,095	9.1	6,095	7.9
利益剰余金		8,752	13.5	8,859	13.3	8,841	11.5
土地再評価差額金		1,134	1.7	1,139	1.7	1,761	2.3
その他有価証券評価差額金		161	0.2	324	0.5	222	0.3
自己株式		17	0.0	26	0.0	23	0.1
資本合計		22,421	34.5	22,686	34.0	23,193	30.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		65,009	100	66,630	100	76,972	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			31,406	100		33,025	100		89,710	100
売上原価			29,152	92.8		31,076	94.1		82,865	92.4
売上総利益			2,254	7.2		1,948	5.9		6,845	7.6
販売費及び一般管理費	1		2,597	8.3		2,468	7.5		5,274	5.9
営業利益			-	-		-	-		1,571	1.7
営業損失			343	1.1		520	1.6		-	-
営業外収益										
受取利息		1				0			2	
受取配当金		3				2			5	
手数料収入		-				5			13	
技術派遣料収入		-				5			8	
持分法による投資利益		-				-			5	
その他		35	40	0.1	6	20	0.1	32	68	0.1
営業外費用										
支払利息		47				44			90	
持分法による投資損失		1				1			-	
その他		13	63	0.2	7	53	0.2	24	114	0.1
経常利益			-	-		-	-		1,525	1.7
経常損失			365	1.2		552	1.7			
特別利益										
固定資産売却益	2	1				0			27	
貸倒引当金戻入益		95				52			43	
過去勤務債務償還益		-				88			-	
その他		0	97	0.3	4	145	0.4	8	80	0.1
特別損失										
固定資産廃売却損	3	38				146			121	
会員権等評価損		1				-			-	
営業所等移転費用		4				-			-	
その他		1	46	0.1	37	184	0.5	499	620	0.7
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		984	1.1
税金等調整前中間純損失			315	1.0		591	1.8		-	-
法人税、住民税及び事業税		66				40			129	
法人税等調整額		91	24	0.1	169	128	0.4	428	558	0.6
当期純利益			-	-		-	-		426	0.5
中間純損失			290	0.9		462	1.4			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,187		8,841		9,187
利益剰余金増加高							
当期純利益			-		-		426
土地再評価差額金取 崩額			-	622	622		-
利益剰余金減少高							
株主配当金		140		140		140	
役員賞与		3		2		3	
中間純損失		290		462		-	
土地再評価差額金取 崩額			-		605		627
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,752		8,859		8,841

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		-	-	984
税金等調整前中間純 損失( )		315	591	-
減価償却費		498	523	1,108
貸倒引当金の減少 ( )額		77	29	308
退職給付引当金の増 加・減少( )額		147	183	361
会員権等評価損		1	-	-
受取利息及び受取配 当金		4	3	8
支払利息		47	44	90
売上債権の増加 ( )・減少額		12,378	15,242	5,168
未成工事支出金等の 増加( )・減少額		4,663	2,832	215
仕入債務の増加・減 少( )額		8,787	10,439	2,654
未成工事受入金の増 加・減少( )額		1,008	2,984	1,513
未払消費税等の増 加・減少( )額		7	237	235
その他		602	31	390
小計		844	4,445	959
利息及び配当金の受 取額		4	3	8
利息の支払額		51	48	96
法人税等の支払額		21	69	24
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		775	4,331	1,072

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		763	604	1,630
有形固定資産の売却 による収入		70	19	117
投資有価証券の取得 による支出		20	19	21
投資有価証券の売却 による収入		-	23	14
有価証券の償還によ る収入		20	-	-
その他投資による支 出		273	48	312
その他投資による収 入		166	36	437
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		800	592	1,395
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増 加・減少( )額		-	50	2,750
長期借入金の返済に よる支出		900	900	1,800
自己株式の取得によ る支出		2	3	8
配当金の支払額		142	138	143
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,045	1,092	798
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	1	1
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		1,068	2,647	1,667
現金及び現金同等物の 期首残高		7,186	5,518	7,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,117	8,166	5,518

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター 東洋テクノ建設(株) 東洋パイプリノベート(株) 他1社</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p> <p>なお、日本インパイプ(株)はTMSライナー(株)に、シームレスライナー(株)は(株)TMSに平成16年10月28日付で商号変更した。</p>	<p>全ての関連会社(4社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー(株) (株)TMS 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設(株)は、株式売却により除外した。 また、TMSライナー(株)と(株)TMSは平成17年10月1日に合併しTMSライナー(株)となった。</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) TMSライナー(株) (株)TMS 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当社においては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(6) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理適用の判定をもって有効 性の判定に代えている。 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理は、税抜方式によ っている。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジの有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5.(中間)連結キャッシ ュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資 産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はな い。	

表示方法の変更  
 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間8百万円)、「長期保証金」(当中間連結会計期間646百万円)は、資産総額の100分の5以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」(前中間連結会計期間2百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、「事務所等移転費用」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>当社においては実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <p>固定資産評価損額 468百万円 「販売用不動産」に振り替えた土地簿価 1,283百万円</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。	1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。	1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。
投資有価証券                    20百万円	投資有価証券                    20百万円	投資有価証券                    20百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物                            9百万円	建物                            9百万円	建物                            9百万円
土地                            60百万円	土地                            59百万円	土地                            59百万円
(ロ) 上記に対応する債務はない。	(ロ) 上記に対応する債務はない。	(ロ) 上記に対応する債務はない。
3 受取手形割引高                    240百万円	3 受取手形割引高                    657百万円	3 受取手形割引高                    408百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>51,208百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>31,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,614百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,059百万円	貸倒引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	土地	1百万円	合計	1百万円	建物・構築物	19百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	0百万円	合計	38百万円	前連結会計年度下半期	51,208百万円	当中間連結会計期間	31,406百万円	合計	82,614百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>58,304百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>33,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,329百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,071百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	機械・運搬具	0百万円	建物・構築物	135百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	2百万円	合計	146百万円	前連結会計年度下半期	58,304百万円	当中間連結会計期間	33,025百万円	合計	91,329百万円	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,363百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	209百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	26百万円	その他	0百万円	合計	27百万円	建物・構築物	47百万円	機械・運搬具	68百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	1百万円	合計	121百万円
従業員給料手当	1,059百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	112百万円																																																																																	
退職給付費用	111百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																	
建物・構築物	0百万円																																																																																	
機械・運搬具	0百万円																																																																																	
土地	1百万円																																																																																	
合計	1百万円																																																																																	
建物・構築物	19百万円																																																																																	
機械・運搬具	18百万円																																																																																	
工具器具・備品	0百万円																																																																																	
合計	38百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	51,208百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	31,406百万円																																																																																	
合計	82,614百万円																																																																																	
従業員給料手当	1,071百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																																	
退職給付費用	89百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																																																	
機械・運搬具	0百万円																																																																																	
建物・構築物	135百万円																																																																																	
機械・運搬具	8百万円																																																																																	
工具器具・備品	2百万円																																																																																	
合計	146百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	58,304百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	33,025百万円																																																																																	
合計	91,329百万円																																																																																	
従業員給料手当	2,363百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	35百万円																																																																																	
退職給付費用	209百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																																																	
機械・運搬具	1百万円																																																																																	
土地	26百万円																																																																																	
その他	0百万円																																																																																	
合計	27百万円																																																																																	
建物・構築物	47百万円																																																																																	
機械・運搬具	68百万円																																																																																	
工具器具・備品	2百万円																																																																																	
その他	1百万円																																																																																	
合計	121百万円																																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,117百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,117百万円	現金及び現金同等物	6,117百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>8,166百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,166百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,166百万円	現金及び現金同等物	8,166百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,518百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,518百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,518百万円	現金及び現金同等物	5,518百万円
現金預金勘定	6,117百万円													
現金及び現金同等物	6,117百万円													
現金預金勘定	8,166百万円													
現金及び現金同等物	8,166百万円													
現金預金勘定	5,518百万円													
現金及び現金同等物	5,518百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>341</td> <td>100</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>109</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	341	100	241	工具器具・備品	19	9	9	合計	360	109	251	1年内	54百万円	1年超	200百万円	合計	254百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>388</td> <td>130</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>140</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	388	130	258	工具器具・備品	15	10	5	合計	404	140	263	1年内	59百万円	1年超	208百万円	合計	268百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>381</td> <td>128</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>136</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	381	128	253	工具器具・備品	15	8	7	合計	397	136	260	1年内	57百万円	1年超	206百万円	合計	264百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	341	100	241																																																																																			
工具器具・備品	19	9	9																																																																																			
合計	360	109	251																																																																																			
1年内	54百万円																																																																																					
1年超	200百万円																																																																																					
合計	254百万円																																																																																					
支払リース料	28百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	388	130	258																																																																																			
工具器具・備品	15	10	5																																																																																			
合計	404	140	263																																																																																			
1年内	59百万円																																																																																					
1年超	208百万円																																																																																					
合計	268百万円																																																																																					
支払リース料	35百万円																																																																																					
減価償却費相当額	32百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	381	128	253																																																																																			
工具器具・備品	15	8	7																																																																																			
合計	397	136	260																																																																																			
1年内	57百万円																																																																																					
1年超	206百万円																																																																																					
合計	264百万円																																																																																					
支払リース料	65百万円																																																																																					
減価償却費相当額	59百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	528百万円	合計	650百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	120百万円	1年超	401百万円	合計	522百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	467百万円	合計	589百万円																																																																		
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	528百万円																																																																																					
合計	650百万円																																																																																					
1年内	120百万円																																																																																					
1年超	401百万円																																																																																					
合計	522百万円																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	467百万円																																																																																					
合計	589百万円																																																																																					

[次へ](#)



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	20	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	321	593	271
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	321	593	271

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	20	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	311	858	546
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	311	858	546

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 140百万円

（前連結会計年度）（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	311	686	375
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	311	686	375

（注） その他有価証券で時価のあるもの（株式）について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 121百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,187	5,219	31,406	-	31,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,739	1,744	(1,744)	-
計	26,192	6,958	33,151	(1,744)	31,406
営業費用	25,423	7,085	32,508	(758)	31,749
営業利益又は営業損失( )	769	126	642	(985)	343

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,396	6,628	33,025	-	33,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,792	1,792	(1,792)	-
計	26,396	8,421	34,818	(1,792)	33,025
営業費用	26,113	8,198	34,312	(766)	33,545
営業利益又は営業損失( )	283	222	506	(1,026)	520

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	-	89,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	-
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間985百万円、当中間連結会計期間1,026百万円及び前連結会計年度1,970百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当中間連結会計期間より、人数割合で配分する方法に変更した。
- この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。
- この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が199百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が199百万円減少し、営業利益は同額増加している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	479.85	485.87	496.54
1株当たり当期純利益(円)	-	-	9.06
1株当たり中間純損失(円)	6.22	9.90	-
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載 していない。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	-	426
中間純損失(百万円)	290	462	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	2
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(2)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	423
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	290	462	-
期中平均株式数(千株)	46,732	46,698	46,722

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部分(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、翌連結会計年度に特別利益として88百万円計上する見込みである。

## (2)【その他】

特記事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		5,822		7,929		5,232			
受取手形		3,972		3,906		5,632			
完成工事未収入金		12,078		14,291		26,694			
売掛金		1,781		2,189		3,128			
未成工事支出金等		14,791		13,925		11,251			
その他	3	1,597		2,046		2,665			
貸倒引当金		95		65		116			
流動資産合計			39,949	62.0		44,224	66.9	54,488	71.4
固定資産									
有形固定資産									
土地		12,909		11,156		11,135			
その他	1	5,436		5,562		5,625			
有形固定資産計			18,345			16,719		16,761	
無形固定資産		379		367		360			
投資その他の資産									
その他	2	7,354		5,955		5,879			
貸倒引当金		1,593		1,197		1,204			
投資その他の資産計			5,760			4,675			
固定資産合計			24,485	38.0		21,845	33.1	21,797	28.6
資産合計			64,435	100		66,069	100	76,285	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		8,698		8,622		13,338	
工事未払金		10,061		10,348		14,911	
買掛金		2,016		2,217		3,332	
短期借入金		6,800		8,600		9,500	
未払法人税等		100		108		153	
未成工事受入金		5,222		5,691		2,752	
完成工事補償引当金		54		67		67	
工事損失引当金		-		52		-	
その他		2,180		1,726		2,375	
流動負債合計		35,134	54.5	37,435	56.7	46,432	60.9
固定負債							
長期借入金		1,900		1,000		1,000	
再評価に係る繰延税金負債		775		778		1,204	
退職給付引当金		4,059		4,109		4,293	
役員退職慰労引当金		279		-		314	
その他		3		156		3	
固定負債合計		7,017	10.9	6,044	9.1	6,814	8.9
負債合計		42,151	65.4	43,480	65.8	53,246	69.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,293	9.8	6,293	9.5	6,293	8.2
資本剰余金							
資本準備金		6,095		6,095		6,095	
資本剰余金合計		6,095	9.4	6,095	9.2	6,095	8.0
利益剰余金							
利益準備金		952		952		952	
任意積立金		7,520		7,519		7,520	
中間(当期)未処分利益		142		290		215	
利益剰余金合計		8,615	13.4	8,762	13.3	8,688	11.4
土地再評価差額金		1,134	1.8	1,139	1.7	1,761	2.3
その他有価証券評価差額金		161	0.2	324	0.5	222	0.3
自己株式		17	0.0	26	0.0	23	0.0
資本合計		22,283	34.6	22,589	34.2	23,039	30.2
負債資本合計		64,435	100	66,069	100	76,285	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高										
完成工事高		25,420			25,817			75,043		
製品等売上高		5,326	30,746	100	6,564	32,381	100	13,103	88,146	100
売上原価										
完成工事原価		23,398			24,242			69,375		
製品等売上原価		5,177	28,575	92.9	6,240	30,483	94.1	12,106	81,481	92.5
売上総利益										
完成工事総利益		2,021			1,575			5,668		
製品等売上総利益		148	2,170	7.1	323	1,898	5.9	996	6,664	7.5
販売費及び一般管理費			2,535	8.3		2,406	7.4		5,146	5.8
営業利益			-	-		-	-		1,518	1.7
営業損失			364	1.2		508	1.5			
営業外収益										
受取利息		1			0			2		
その他		47	49	0.2	27	28	0.1	69	72	0.1
営業外費用										
支払利息		47			44			89		
その他		13	60	0.2	7	51	0.2	24	113	0.1
経常利益			-	-		-	-		1,477	1.7
経常損失			375	1.2		531	1.6			
特別利益	1		96	0.3		157	0.5		74	0.1
特別損失	2		45	0.2		167	0.6		608	0.7
税引前当期純利益			-	-		-	-		943	1.1
税引前中間純損失			324	1.1		540	1.7			
法人税、住民税及び事業税		50			40			100		
法人税等調整額		92	42	0.2	172	132	0.4	425	525	0.6
当期純利益			-			-			418	0.5
中間純損失			281	0.9		408	1.3			
前期繰越利益			424			76			424	
土地再評価差額金取崩額			-			622			627	
中間(当期)未処分利益			142			290			215	

[次へ](#)



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間未まで区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末は3,043百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>				
		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更) 事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産評価損額</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>「販売用不動産」に振り替えた土地簿価</td> <td>1,283百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円
固定資産評価損額	468百万円					
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円					

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,955百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,674百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,622百万円
2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円	2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	3 同左	
4 受取手形割引高 240百万円	4 受取手形割引高 657百万円	4 受取手形割引高 408百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入益 94百万円	1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 過去勤務債務償還益 88百万円 貸倒引当金戻入益 50百万円	1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産売却益 27百万円 貸倒引当金戻入益 38百万円
2 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 135百万円 機械・運搬具 8百万円 工具器具・備品 2百万円 合計 146百万円	2 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 同左	
3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 50,123百万円 当中間期 30,746百万円 合計 80,869百万円	3 同左 前事業年度下半期 57,399百万円 当中間期 32,381百万円 合計 89,781百万円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 455百万円 無形固定資産 20百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 19百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,027百万円 無形固定資産 38百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)			
	機械装 置	305	77	227	機械装 置	370	120	250	機械装 置	351	107	243
	車両運 搬具	26	16	9	車両運 搬具	13	7	5	車両運 搬具	26	19	7
	工具器 具・備 品	15	6	9	工具器 具・備 品	15	10	5	工具器 具・備 品	15	8	7
計	348	101	247	計	400	137	262	計	393	134	258	
	未経過リース料中間期末残高相 当額	1年内 51百万円 1年超 198百万円 合計 250百万円	未経過リース料中間期末残高相 当額	1年内 58百万円 1年超 207百万円 合計 266百万円	未経過リース料期末残高相当額	1年内 56百万円 1年超 205百万円 合計 262百万円						
	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 26百万円 減価償却費相 当額 24百万円 支払利息相当 額 2百万円	当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 34百万円 減価償却費相 当額 32百万円 支払利息相当 額 3百万円	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料 61百万円 減価償却費相 当額 56百万円 支払利息相当 額 6百万円						
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってい る。	同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	同左						
2. オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	1年内 121百万円 1年超 528百万円 合計 650百万円	未経過リース料	1年内 120百万円 1年超 401百万円 合計 522百万円	未経過リース料	1年内 121百万円 1年超 467百万円 合計 589百万円						
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はないため、項目等の記載は省 略している。									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	476.91	483.80	493.31
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	8.95
1株当たり中間純損失 (円)	6.03	8.75	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	-	418
中間純損失(百万円)	281	408	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	-	418
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	281	408	-
期中平均株式数(千株)	46,732	46,698	46,722

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、第75期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。



(2)【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大林道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）3に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当中間連結会計期間より、人数割合で配分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大林道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。